

2020年度  
価格開示方式主任技術者  
養成に係る講習のご案内

講習実施期間

WEB講習

2021年2月15日（月）～4月16日（金）

受講申込みメール受付期間

2021年2月5日（金）～3月31日（水）

< 講習実施機関 >

一般社団法人日本リノベーション・マネジメント協会

〒541-0048 大阪府大阪市中央区瓦町4丁目2番14号京阪神瓦町ビル2階

TEL 06-6231-1501

ホームページアドレス <http://www.rma-j.or.jp/>

## 1. 価格開示方式主任技術者資格制度

この資格制度は、価格開示方式<sup>®</sup>による工事等（以下「工事」という）に係る工事マネジメント知識や技術に習熟した者に社会的な光を当て、工事のマネジメント業務を職種として確立することで、透明性の確保・質の維持・向上を図るという社会的要請のもとに、一般社団法人日本リノベーション・マネジメント協会（以下「RM協会」という）が2017年度に創設したものです。

資格名称は、「価格開示方式主任技術者」です。

## 2. 価格開示方式主任技術者養成に係る講習

### （１）講習の実施

RM協会では、RM協会が定める価格開示方式施工管理技術者資格認定事業規程により、価格開示方式主任技術者養成講習（以下「講習」という）を実施いたします。

### （２）受講対象者

**受講資格を有する者**は、受講することができます。

## 3. 価格開示方式主任技術者資格登録

講習を修了（終了考査あり）した者は、**RM協会に登録すること**で「価格開示方式主任技術者」となります。

登録の有効期間は、5年以上6年未満で登録日から5年を経過した翌年の3月31日までです。登録は、RM協会の正会員、賛助会員であるか、正会員（法人）の社員（所属員）である必要があります。

なお、その何れかで無くなった者については、「価格開示方式主任技術者」資格が抹消されます。

## 4. WEB講習の概要

講習は、各自のパソコンから視聴していただけるY o u t u b eを使ったWEB講習で、テキストはPDFで提供します。

### 注意事項

- ・ お申し込み際し、必ずGmailアドレスが必要となりますので、事前にご準備下さい。
- ・ WEB講習で使うテキスト（PDF）については、各自でダウンロードして頂きます。
- ・ WEB講習は、全て受講する必要があります。
- ・ 各講習の終了時に10問の確認問題があります。全問正解で講習終了です。
- ・ 全講習終了後、30問の終了考査があります。テキスト等の閲覧は可とします。

## 5. WEB講習の科目と時間割

### 講習科目

	講習内容	サブタイトル	講 師
( 1 )	マネジメント	CM・RM概論	岡 廣樹
		CM・RM、アットリスクCM	岡 廣樹
		価格開示方式：基本編	山本隆彦
		価格開示方式：応用編	山本隆彦
		コスト・マネジメント理論	楠山登喜雄
( 2 )	価格開示方式	施工体制の構築	仁木邦稔
		施工・工事完成引渡し後	渡邊雅輝
		精算	山本隆彦
		オーブンブック監査	釜田佳孝
		労務費・法定福利費	山本隆彦
終了考査			—

## 6. 受講資格及び必要書面

(1) 又は (2) の何れかに該当する者が受講資格を有します。

### (1) 所有資格にもとづく者

下記の①②記載の資格を所有している場合には、実務経験の有無は問いません。受講資格の対象者となります。当該所有資格を証明する書面（資格者証のPDF）を用意して下さい。

資格種別	資格
③ 設計・工事監理系資格	一級建築士
	二級建築士
	建築設備士
④ 施工管理系資格	技術士(※1)
	各種1級施工管理技士
	各種2級建築施工管理技士(※2・※3)
	監理技術者

※１：技術士に関しては、建築工事業、管工事業、土木工事業、それぞれにおける特定建設業の営業所専任技術者（又は監理技術者）又は一般建設業の営業所専任技術者（又は主任技術者）になり得る国家資格者として定められている部門・選択科目に限ります。

※２：２級建築施工管理技士に関しては、建築、躯体、仕上げの資格の何れかとします。

※３：２級土木施工管理技士に関しては、土木、鋼構造物塗装、薬液注入の資格の何れかとします。

## （２）実務経験にもとづく者

下記のイ～ロ記載の実務経験が満足していれば、学歴・所有資格の有無は問いません。要件を満たすことを示す書面のPDF（※４・※５・※６）を用意して下さい。

イ	国土交通省令で定める指定学科を卒業	高等学校卒業後、実務経験を５年以上有する者
		大学、高等専門学校卒業後、実務経験を３年以上有する者
ロ	建設工事に関し１０年以上実務経験を有する者	
ハ	国土交通大臣がイ又はロと同等以上の知識及び技術又は技能を有する者と認定した者	

指定学科（建設業法施行規則第１条）

[http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/1\\_6\\_bt\\_000085.html](http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/1_6_bt_000085.html)

※４：実務経験の証明（イの場合）

卒業証明書と実務経験証明書のPDFを用意してください。

※５：実務経験の証明（ロの場合）

実務経験証明書のPDFを用意して下さい。

※６：実務経験の証明（ハの場合）

国土交通大臣が認めた書面のPDFを用意してください。

## （３）実務経験証明書の作成要項受講申込者

（２）のイ又はハに該当する受講申込者は、所属する会社の第三者（証明者）が自筆署名した「実務経験証明書」を、次の手順で作成して下さい。

- ・ 実務経験証明書作成用WORDの所定の欄（証明者の自筆署名欄を除く）に必要事項を記入して下さい。
- ・ 印刷し、証明者に確認いただき自筆署名を依頼して下さい。
- ・ 複合機などを使って、PDFのデータにして下さい。

## 7. 申込み手続き等

### (1) 講習受講申込みに必要な書類

受講申込者全員は、**受講申込書〔1項〕〔2項〕(PDF)・写真(JPG)・払込証明書(PDF)**の四つのファイルを用意して下さい。

なお、上記に加え、所有資格にもとづく者は**資格者証(PDF)**、実務経験にもとづく者は**要件を満たすことを示す書面(PDF)**が必要となります。〔6. 受講資格及び必要書面〕を参照し、**適切なもの(PDF)**を用意して下さい。

#### ① 受講申込書〔1項〕〔2項〕の作成要領

- ・ 受講申込書〔1項〕〔2項〕作成用WORDの所定の欄（自筆署名欄を除く）に必要事項を記入して下さい。
- ・ 印刷し、自筆署名して下さい。
- ・ 複合機などを使って、PDFのデータにして下さい。

#### ② 写真

- ・ 無帽、無背景、正面から上半身を写したもののJPGのデータを用意して下さい。
- ・ 申込み日前6ヶ月以内に撮影したもので、白黒、カラーの別は問いません。

#### ③ 受講料の払込証明書等

払込証明となるもののPDFのデータを用意して下さい。

- |                |   |              |
|----------------|---|--------------|
| ・ ゆうちょ銀行扱いの場合  | ： | 振替払込請求書兼領収書  |
| ・ PDF、銀行扱いの場合  | ： | 払込受付証明書      |
| ・ ATM扱いの場合     | ： | ご利用明細票       |
| ・ インターネット振込の場合 | ： | 払込を証明するWEB画面 |

#### ④ 氏名記入と自筆署名

受講申込書〔1項〕の指定箇所に、必ず氏名を記入したうえに、印刷後自筆署名して下さい。

#### ⑤ 平日昼間のご連絡先

勤務先電話番号・携帯電話番号の両方を記載して下さい。ただし、片方の記載でも可とします。

#### ⑥ Gmail アドレスは必須

WEB講習には、Gmail アドレスが必要です。必ず記入して下さい。

## (2) 受講料の納入方法

2021年3月31日現在、RM協会正会員、賛助会員、正会員（法人）の社員（所属員）である者（ただし、申し込み時点で会員申請者も含む）

受講料 **22,000円（消費税相当額を含む）**

2021年3月31日現在、RM協会正会員、賛助会員、正会員（法人）の社員（所属員）でない者

受講料 **36,000円（消費税相当額を含む）**

### ・ 振込先

ケイハンキョウバシ  
三井住友銀行 京 阪 京 橋 支店  
口座番号 普通預金 2073685  
ニホンリノベーションマネジメント

- ・ 払込（振込）手数料は、受講申込者負担になります。
- ・ 払込（振込）名義人は受講申込者の個人名にして下さい。
- ・ 会社名等を記入したい場合は、個人名の後に会社名等を記入して下さい。

## (3) 受講申込みメール受付期間

**2021年2月5日（金）～3月31日（水）**

## (4) 受講申込書等のメールでの送付

受講申込書〔1項〕〔2項〕・写真・払込証明書、及び、資格者証（PDF）又は実務経験の要件を満たすことを示す書面、これらのファイルを、下記のメールアドレスまで送信して下さい。

〒541-0048 大阪府大阪市中央区瓦町4丁目2番14号京阪神瓦町ビル2階  
一般社団法人日本リノベーション・マネジメント協会本部事務局  
メールアドレス：honbu-info@rma-j.or.jp

## (5) 受講申込者が、受講資格がないと判明した場合の扱い

審査により、受講資格がないと判明した場合でも、受講することができます。

ただし、修了証の交付は致しません。

申込みの取り消しを希望される場合は、〔(6) 申込みの取り消し〕を参照下さい。

## (6) 申込みの取り消し

### ① 申込み取り消しの場合

申込み取り消しは、RM協会本部事務局へ速やかにメールにて申し出て下さい。

納入された受講料から返還に要する払込（振込）手数料を差し引いた金額を返還します（返還す

る際は、一定の手続きが必要になり、返還までには相当の日数がかかりますので、あらかじめご了承ください。

ただし、3月31日を過ぎてからの申し出の場合は納入された受講料は返還致しません。

## ② 問い合わせ先・時間

一般社団法人日本リノベーション・マネジメント協会本部事務局  
〒541-0048 大阪府大阪市中央区瓦町4丁目2番14号京阪神瓦町ビル2階  
午前9時～午後5時（土・日曜日、祝日、年末年始等の休日を除く。）  
メールアドレス：honbu-info@rma-j.or.jp

## 8. 受講票の送信

### （1）受講票の送信

受講申込書受付後、記入事項の点検を行い、不備事項のないものについては、受講票（WEB講習URL・ログインID・パスワード）をメールにて送信致します。

### （2）受講票の確認

受講票を受け取られたときには、氏名などの情報、及び、WEB講習URL・ログインID・パスワードでWEB講習用のマイページ（有効期間：2月15日～4月16日）への接続を確認して下さい。

### （3）受講票に誤記がある場合

受講票の記載内容（住所・氏名等）に誤記がある場合は、メールでその旨をお知らせ下さい。  
訂正した受講票を再送します。

### （4）受講票メールが届かない場合

受講申込書受付後、記入事項の点検を行い、不備事項がある場合は受講票を送信しません。RM協会事務局から受講できない理由を記したメールを別途送信します。

受講申し込み後10日以内に受講票のメールが届かない場合は、RM協会本部事務局までお問い合わせ下さい。問い合わせ先・時間は下記のとおり。

一般社団法人日本リノベーション・マネジメント協会本部事務局  
〒541-0048 大阪府大阪市中央区瓦町4丁目2番14号京阪神瓦町ビル2階  
返信は、午前9時～午後5時（土・日曜日、祝日、年末年始等の休日を除く。）  
メールアドレス：honbu-info@rma-j.or.jp

## 9. 修了要件及び修了証明

### (1) 修了要件

本講習は、WEB講習で実施する講習科目のすべてを受講し、終了考査に合格することが修了要件となります。

終了考査は、各自のパソコンで行います。

注) 過年度に受講手続きが完了している者で、すべての講義を受講できなかったために受講完了に至らなかった者は、今年度に振替え受講と終了考査を無料で受けることができます。事務局にお問い合わせ下さい。

注) 過年度に終了試験に不合格の者は、今年度の終了考査を無料で受けることができます。事務局までお問い合わせ下さい。

### (2) 修了証明

講習を修了した方には、1ヶ月以内に講習修了証を郵送により交付致します。

## 10. 資格者証の交付申請の手続き

価格開示方式主任技術者証交付申請書(「講習修了証」と共に申請書を郵送します)に「講習修了証」の写し等を添付し、RM協会本部事務局へ郵送で申請をして下さい。

申請後約1ヶ月後を目途にRM協会会長より申請者の住所宛に価格開示方式主任技術者証交付申請書が郵送されます。

資格者証交付申請料は、16,500円(消費税相当額を含む)です。

## 11. 個人情報の取扱い

RM協会は、講習の受講申込者より提供いただいた個人情報は、当該講習の実施業務及び修了証発行のために利用し、それ以外の目的では利用致しません。



【参 考】

一般社団法人日本リノベーション・マネジメント協会  
会費規程

2013 年 10 月 2 日改正

（会費の年額）

第 1 条 本会の会費の年額は、次のとおりとする。

正会員（個人）	12,000 円
正会員（個人 日本CM協会個人会員）	6,000 円
正会員（法人 1 口）	120,000 円
賛助会員（団体 1 口）	50,000 円

2 会費の期間は、4 月 1 日から翌年の 3 月 31 日とする。

（会費の納入）

第 2 条 会員として入会を承認された者は、入会承認通知を受けた日から 30 日以内に会費を本会に納めなければならない。ただし、初年度は月割りとする。

2 会員は、毎年度の会費を前納しなければならない。

3 会員が納入した一会計年度の会費については、当該会員が当該会計年度途中で退会等により会員の資格を喪失した場合その他いかなる理由があっても返還されないものとする。ただし、当該会員が規定に定める年会費を超えて誤納入した部分を除く。

4 2012 年度の会費に限り、2013 年度の会費と共に本会に納めなければならない。2012 年度と 2013 年度の会費の合計は、第 1 条の会費の年額とする。

（会員種別の変更）

第 3 条 会員種別の変更を希望する会員は、別に定める申込書を本会に提出し、理事会の承認を得なければならない。

2 会計年度途中で会員種別変更したものは、その次年度より所定の会費を納める。既に収められた会費は返還しない。

3 会計年度途中で会員種別変更した場合、会員の権利の効力は、次年度分の所定会費を納めたときに生ずる。

（規程の改廃）

第 4 条 この規程の改訂は理事会の決議によりこれを行う。

（施行）

第 5 条 この規程は、2013 年 10 月 2 日よりこれを施行する。